

各 位

東京都目黒区青葉台一丁目16番4号  
株式会社 ジョイント・コーポレーション  
代表取締役社長 東海林 義信  
(コード番号：8874 東証第1部)  
問い合わせ先  
専務取締役 関根 達也  
TEL：03-3780-7733

**公募による新株式発行及び株式売出し、並びに株式分割(無償交付)に関するお知らせ**

平成 13 年 9 月 26 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び株式売出し、並びに株式の分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

**1. 公募による新株式発行**

- |  |   |
|--|---|
| (1) 発行新株式数   | 額面普通株式 1,000,000 株  |
| (2) 発行価額   | 未定 (額面金額以上の価額。平成 13 年 10 月 3 日(水曜日)から平成 13 年 10 月 5 日(金曜日)までのいずれかの日に決定する予定である。)   |
| (3) 募集方法   | 一般募集とし、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社、新光証券株式会社、野村証券株式会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、いちよし証券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、岡三証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価額決定日における東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.94~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定するものとする。 |
| (4) 引受契約の内容  | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)の総額と引受人により当社に払込まれる金額である発行価額の総額との差額を引受人の手取金とする。  |
| (5) 申込期間   | 平成 13 年 10 月 9 日(火曜日)から平成 13 年 10 月 11 日(木曜日)まで。<br>なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 13 年 10 月 4 日(木曜日)から平成 13 年 10 月 9 日(火曜日)までとなる。   |
| (6) 払込期日   | 平成 13 年 10 月 21 日(日曜日)  |
| (7) 配当起算日  | 平成 13 年 10 月 1 日(月曜日)   |
| (8) 申込証拠金  | 1 株につき発行価格(募集価格)と同一金額とする。   |
| (9) 申込株数単位   | 100 株   |
| (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他、この新株式発行に必要な一切の事項は、今後開催する取締役会において決定する。 |   |
| (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。                              |   |

ご注意: この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 当社株式の売出し

- |  |   |           |                        |
|--|---|-----------|------------------------|
| (1) 売 出 株 式 数                                      | 額面普通株式  | 550,000 株 |                        |
| (2) 売出株式の所有者<br>および売出株式数                           | 氏 名   | 株 式 数     | 住 所                    |
|  | 東海林 義信  | 520,000 株 | 東京都渋谷区神山町 15 番 1 号     |
|  | 関根 達也   | 30,000 株  | 東京都大田区北千束三丁目 13 番 13 号 |
|  | 合 計   | 550,000 株 |                        |
| (3) 売 出 価 格  | 未定(平成 13 年 10 月 3 日(水曜日)から平成 13 年 10 月 5 日(金曜日)までのいずれかの日に決定される予定である。)   |           |                        |
| (4) 売 出 方 法  | 大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社、新光証券株式会社、野村證券株式会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、いちよし証券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、岡三証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。なお、売出しにおける引受人の対価は、売出価格と引受人より売出人に支払われる金額である引受価額との差額の総額とする。なお、売出しにおける売出価格は、公募新株式の一般募集における発行価格(募集価格)と同一金額とする。 |           |                        |
| (5) 申 込 期 間  | 平成 13 年 10 月 9 日(火曜日)から平成 13 年 10 月 11 日(木曜日)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 13 年 10 月 4 日(木曜日)から平成 13 年 10 月 9 日(火曜日)までとなる。   |           |                        |
| (6) 受 渡 期 日  | 平成 13 年 10 月 22 日(月曜日)  |           |                        |
| (7) 申 込 証 拠 金                                      | 1 株につき売出価格と同一金額とする。   |           |                        |
| (8) 申 込 株 数 単 位                                    | 100 株   |           |                        |
| (9) 売 出 し の 目 的                                    | 株式の分布状況の改善および流動性の向上のため。   |           |                        |
| (10) 売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項は、今後開催する取締役会において決定する。 |   |           |                        |
| (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。              |   |           |                        |

## 3. 株式分割(無償交付)

- (1) 平成 14 年 2 月 18 日(月曜日)付をもって、次のとおり額面普通株式 1 株を 1.5 株に分割する。
- ① 分割により増加する株式数 額面普通株式とし、平成 13 年 12 月 31 日(月曜日)最終の発行済株式総数に 0.5 を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果 1 株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。
  - ② 分割の方法 平成 13 年 12 月 31 日(月曜日)(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成 13 年 12 月 28 日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき、1.5 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
- (2) 配当起算日 平成 13 年 10 月 1 日(月曜日)
- (3) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後開催する取締役会において決定する。

以上

ご注意: この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 【ご参考】

### 1. 今回の公募増資及び株式分割(無償交付)による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	11,609,000株(平成13年8月31日現在)
(2) 今回の公募増資による増加株式数	1,000,000株
(3) 増資後の発行済株式総数	12,609,000株
(4) 株式の分割による増加株式数	6,304,500株
(5) 株式の分割後の発行済株式総数	18,913,500株

(注)発行済株式総数は第2回新株引受権付社債の新株引受権行使により増加することがあります。

### 2. 調達資金の使途

- (1) 今回調達資金の使途  
手取概算額の4,650百万円は、運転資金として全額事業用地取得代金に充当する予定であります。
- (2) 前回調達資金の使途の変更  
該当事項はありません。
- (3) 会社収益への影響  
調達資金は、今下期の事業用地取得代金に充当するものであり、収益計上(引渡ベース)は来期後半ないし再来期を予定しております。

### 3. 株主への利益配分等

- (1) 利益配分に関する基本方針  
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。
- (2) 配当決定に当たっての考え方  
平成13年3月期におきましては、上記の方針に基づき期末配当金として1株当たり17円50銭(半期ベースの普通配当12円50銭に東京証券取引所市場第1部への上場記念配当5円を加えたもの)を実施し、中間配当金を加えると1株当たりの年間の配当金は30円となり、その結果、配当性向は13.0%となりました。
- (3) 内部留保資金の使途  
内部留保資金は運転資金として活用し、今後の事業拡大に努めていく所存であります。
- (4) 過去3決算期間の配当状況

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益	104.77円	167.09円	228.39円
1株当たり配当金	25.00円	27.50円	30.00円
実績配当性向	24.9%	18.6%	13.0%
株主資本利益率	33.9%	17.7%	17.6%
株主資本配当率	8.4%	3.3%	2.3%

- (注) 1. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。
  2. 各決算期の株主資本配当率は、当該決算期間の年間配当金総額を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。
  3. 平成11年11月19日付をもって、1株を1.5株に分割しております。
- (5) 過去の利益配分ルールの遵守状況  
該当事項はありません。

### 4. その他

- (1) 売先指定の有無  
該当事項はありません。

ご注意: この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧の上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

当社は、平成13年6月27日開催の第15回定時株主総会において決議された新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ19第1項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
130,000株	5,399円	2,700円	平成15年7月1日より 平成17年7月31日まで

平成13年8月31日現在の発行済株式総数と公募新株式1,000,000株との合計株式数に対する潜在株式の比率は1.97%となります。

(注)潜在株式の比率は、第2回新株引受権付社債(平成12年6月22日払込)の新株引受権未行使分及び上記ストックオプションの新株引受権がすべて行使された場合に発行される株式数を、平成13年8月31日現在の発行済株式総数と公募新株式数との合計株式数で除したものであります。

なお、今回の株式分割にともない上記第2回新株引受権付社債及び新株引受権方式によるストックオプションの行使価額は平成14年1月1日以降調整を行います。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

① 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

平成10年11月 公募増資による新株式発行

発行株式数	500,000株
発行価格	460円
資本組入額	64,000,000円
払込金総額	218,500,000円

平成11年9月 公募増資による新株式発行

発行株式数	1,250,000株
発行価格	8,730円
資本組入額	5,183,750,000円
払込金総額	10,366,250,000円

平成12年6月 第2回無担保新株引受権付社債発行

募集総額	609,491,520円
行使価額	4,752円
行使率	1.7% (平成13年8月31日現在)

② 過去3決算期間の株価の推移

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
始 値	510円	2,200円	3,980円
高 値	2,350円	11,300円	4,630円
安 値	510円	2,020円	1,765円
終 値	2,280円	3,990円	3,500円

③ 過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
株 価 収 益 率	21.7倍	23.8倍	15.3倍
株 主 資 本 利 益 率	33.9%	17.7%	17.6%

- (注) 1. 各決算期の株価収益率は、当該決算期末の株価(終値)を同決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値です。  
2. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

(4) その他

該当事項はありません。

以上

ご注意: この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。